平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年２月６日

上 場 会 社 名	カンロ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2216	URL	http://www.kanro.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 村上　和夫	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役副社長管理本部長	(氏名) 武井　実	(TEL) 03 (3385) 8811
定時株主総会開催予定日	平成26年３月27日	配当支払開始予定日	平成26年３月28日
有価証券報告書提出予定日	平成26年３月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年12月期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,310	△10.0	166	△73.3	239	△64.2	46	△84.7
24年12月期	20,351	0.1	621	△33.1	670	△26.8	301	△25.0

(注) 包括利益　25年12月期　146百万円 (△55.7%)　24年12月期　331百万円 (△15.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	2.54	―	0.4	1.4	0.9
24年12月期	16.37	―	2.8	3.8	3.1

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　－百万円　24年12月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,654	10,512	63.1	579.84
24年12月期	17,758	10,766	60.6	586.50

(参考) 自己資本　25年12月期　10,512百万円　24年12月期　10,766百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,088	△480	△874	805
24年12月期	1,635	△627	△727	1,073

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	6.00	―	10.00	16.00	294	97.7	2.7
25年12月期	―	6.00	―	6.00	12.00	217	472.4	2.1
26年12月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		310.9	

(注)　24年12月期期末配当金の内訳　普通配当　6円00銭　記念配当　4円00銭

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,500	1.7	40	29.9	110	8.2	30	34.1	1.65
通　期	19,000	3.8	180	8.3	250	4.2	70	51.9	3.86

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	19,144,505株	24年12月期	19,144,505株
②　期末自己株式数	25年12月期	1,013,685株	24年12月期	787,964株
③　期中平均株式数	25年12月期	18,134,798株	24年12月期	18,428,646株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年12月期の個別業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,305	△10.0	146	△75.6	240	△66.0	51	△84.8
24年12月期	20,350	0.1	601	△31.5	706	△21.4	339	△15.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	2.85	―
24年12月期	18.42	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,363	10,257	62.7	565.74
24年12月期	17,441	10,504	60.2	572.27

（参考）自己資本　　25年12月期　　10,257百万円　　24年12月期　　10,504百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]２ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績…… P. 2

(1)　経営成績に関する分析…… P. 2
(2)　財政状態に関する分析…… P. 2
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… P. 4

２．経営方針…… P. 5

(1)　会社の経営の基本方針…… P. 5
(2)　中長期的な会社の経営戦略…… P. 5
(3)　会社の対処すべき課題…… P. 6

３．連結財務諸表…… P. 7

(1)　連結貸借対照表…… P. 7
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… P. 9
(3)　連結株主資本等変動計算書…… P. 11
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書…… P. 12
(5)　継続企業の前提に関する注記…… P. 13
(6)　連結財務諸表に関する注記事項…… P. 13
（セグメント情報）…… P. 13
（１株当たり情報）…… P. 14
（重要な後発事象）…… P. 14

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による原材料価格の上昇などから先行きは依然不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては、消費税率引上げを控え消費者の生活防衛意識は依然強く、節約志向が続く中、価格競争は激しさを増し、それに伴う販売促進費の増大などからメーカーの収益環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、売上好調な「金のミルク」の早期育成を図るべく、ＴＶＣＭや試供品のサンプリングなどの積極的なプロモーション活動を実施すると共に、袋キャンディの主力品を対象とした創業100周年キャンペーンを行うなど、売上拡大に努めました。しかしながら競争は厳しく、また猛暑の影響もあり、カルピス株式会社の商標権使用解約の申し入れによるカルピスブランド商品の販売中止や「茎わかめ」の販売休止による売上減少を補うことは出来ず、売上高は前年に比べ大幅に減少しました。

袋キャンディは、のど飴群の売上減少などにより、前期比3.7%の減少となりました。ポケットキャンディは、スティックのど飴群と「ピュレグミ」の売上減少を主因に、前期比13.7%の減少、素材菓子の売上は「茎わかめ」販売休止の影響から、前期比21.3%の減少となりました。以上の結果、連結売上高は、前期比20億41百万円（10.0%）減収の183億10百万円となりました。

利益につきましては、売上の大幅な減少から工場稼働率が低下したことと、利益率の高い主力品の売上が減少したことを主因に売上原価率が上昇し、連結売上総利益は前期比10億63百万円減益の79億56百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比６億７百万円減少の77億90百万円となり、この結果、連結営業利益は前期比４億55百万円（73.3%）減益の１億66百万円、連結経常利益は前期比４億30百万円(64.2%)減益の２億39百万円、連結当期純利益は、前期比２億55百万円(84.7%)減益の46百万円となりました。

②次期の見通し

菓子業界におきましては、政府による積極的な経済政策により、景気回復への期待感が高まるものの、平成26年4月に実施される消費税率引上げにより、消費者の節約志向は一層高まり、消費が停滞することが予測されます。また、小売業・メーカー間の競争激化による販売促進費の増大、円安による原材料価格の上昇など、メーカーの収益環境は引続き厳しいものと予測されます。

このような経営環境下、当企業集団といたしましては、当期（平成25年12月期）の経営成績（大幅な減収・減益）を重く受け止め、全社を挙げて利益構造の変革に取組む所存です。次期（平成26年12月期）に関しましては、売上の早期回復を最優先とし、連結売上高は、当期（平成25年12月期）比3.8%増収の190億円と予測しております。次期連結営業利益につきましては、厳しい環境下での売上拡大のため、広告宣伝費等の費用を増加させることから、当期比13百万円（8.3%）増益の１億80百万円、次期連結経常利益は当期比10百万円（4.2%）増益の２億50百万円、次期連結当期純利益は当期比23百万円（51.9%）増益の70百万円と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ11億４百万円(6.2%)減少し166億54百万円となりました。

これは主に投資有価証券が１億26百万円増加しましたが、現金及び預金が２億67百万円、売上債権が１億40百万円、流動繰延税金資産が64百万円、有形固定資産が６億50百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ８億50百万円(12.2%)減少し61億41百万円となりました。

これは主に退職給付引当金が１億９百万円増加しましたが、未払法人税等が１億23百万円、未払消費税等が１億７百万円、仕入債務が１億４百万円、長期借入金が約定返済分４億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ２億53百万円(2.4%)減少し105億12百万円となりました。

これは主に当期純利益46百万円による増加と、配当金２億92百万円の支払によるものです。

②キャッシュ･フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ２億67百万円減少し８億５百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、10億88百万円(前年同期比５億47百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益１億93百万円、減価償却費10億68百万円、退職給付引当金の増加１億９百万円、売上債権の減少１億40百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少１億４百万円、法人税等の支払２億86百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、４億80百万円(前年同期比１億47百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出４億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、８億74百万円(前年同期比１億47百万円増加)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出４億円、配当金の支払２億90百万円、自己株式の純取得額１億７百万円、リース債務の返済による支出76百万円によるものです。

(キャッシュ･フロー関連指標の推移)

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	57.7	60.3	60.6	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	41.1	41.9	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	340.5	53.5	73.3	66.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑶ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき６円（年間配当金は１株につき12円）を予定しております。次期（平成26年12月期）の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき６円（年間配当金は1株につき12円）を予定しております。

２．経営方針

⑴会社の経営の基本方針

当企業集団はキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様に「美味しさ・楽しさ・健康」を提供することを使命とし、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当企業集団としましては、創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、価値ある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても確実に利益を創出できる企業体質の実現に邁進いたします。

⑵中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、社会や市場の急速な変化に対応した経営諸施策を実施し、売上と利益の拡大を図ります。
当面の主たる経営戦略は下記のとおりです。

①キャンディ事業の強化

「カンロ飴」「ピュレグミ」「ノンシュガー果実のど飴」「ノンシュガー珈琲茶館」「金のミルク」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新技術の研究開発に積極的に取組み、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供して参ります。また、消費者ニーズの変化、少子高齢化や地域特性等、市場の変化にスピーディに対応すべく、エリア・チャネル・ターゲットを明確化した戦略を立案・実行し、コアである本事業の継続的発展を目指します。

②自然素材商品「素材菓子」の強化

消費者のナチュラル・ヘルシー志向を背景に、引続き、梅、茎わかめ、海苔等の既存商品に改良を加え売上拡大に努めると共に、今後も新たな素材を積極的に取り上げ素材菓子の拡大に努めます。

③新市場の拡大

インターネットにて販売をしている個人向けオリジナル商品「プリキャン」の育成、またチャネル拡大に向けオープンした直営店「ヒトツブカンロ」の売上拡大を図ると共に、人口減少による国内市場の縮小に対応すべく、海外戦略の推進に努めます。

④コスト競争力の強化

ＳＣM推進部を中心にロスコストの低減に取組むと共に、生産部門においては、生産性向上のための設備投資や改善活動等により製造原価・生産ロスの低減を図ります。その他の各部門においては、社員全員が常にコスト意識を持って業務の効率化に取組み、コスト競争力の強化に努めて参ります。

⑤地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しています。当企業集団は全事業所でＩＳＯ１４００１を既に認証取得しておりますが、今後もこの環境マネジメントシステムをベースに、環境保全に配慮した商品開発、エコカーやソーラー発電の導入による省エネ・省資源活動、地球温暖化防止への対応など、引続き環境問題に積極的に取組んで参ります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付、飢餓のない世界を目指して活動する国際連合世界食糧計画ＷＦＰ協会への参加等、社会貢献活動にも積極的に取組み、企業の社会的責任を果たして参ります。

⑥品質保証体制の充実

消費者や流通業に、安全・安心な商品を提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。当企業集団においても商品の安全性を重視した品質保証活動をさらに充実させるべく、品質保証部を中心に、設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心がけています。

なお、万が一の場合を想定し生産物賠償責任保険やリコール保険も付保しております。

(3)会社の対処すべき課題

当期（平成25年12月期）の経営成績は大幅な減収・減益となりました。また、次期（平成26年12月期）の業績見通しは、増収増益としておりますが、利益は決して十分とは言えません。当企業集団としましては、この現状を打破するために利益構造の変革が急務と考えております。利益創出の障害となっている本質的課題を洗い出し、抜本的対策を実施していくことが必要です。この活動を「カンロ構造改革」と称し、全社を挙げて取組んでいく所存です。なお、そのためには組織・体制の見直しが優先課題と捉えており、課題に迅速に対処できる組織・体制にすべく、早急に見直しを図る所存です。

３．連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,512	875,595
受取手形及び売掛金	4,797,178	4,656,557
商品及び製品	459,302	424,576
仕掛品	1,578	6,738
原材料及び貯蔵品	201,880	194,643
繰延税金資産	258,038	193,933
その他	213,232	150,130
流動資産合計	7,074,723	6,502,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860,000	7,924,829
減価償却累計額	△4,400,112	△4,649,120
建物及び構築物（純額）	3,459,888	3,275,708
機械装置及び運搬具	12,306,137	12,446,632
減価償却累計額	△8,316,116	△8,878,562
機械装置及び運搬具（純額）	3,990,020	3,568,070
土地	1,987,222	1,987,222
リース資産	320,981	321,897
減価償却累計額	△136,740	△174,818
リース資産（純額）	184,241	147,078
建設仮勘定	26,045	13,618
その他	750,279	750,142
減価償却累計額	△664,922	△659,892
その他（純額）	85,356	90,249
有形固定資産合計	9,732,775	9,081,948
無形固定資産	68,691	94,064
投資その他の資産		
投資有価証券	366,343	493,023
繰延税金資産	450,625	422,802
その他	64,926	60,038
投資その他の資産合計	881,894	975,863
固定資産合計	10,683,362	10,151,875
資産合計	17,758,085	16,654,051

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,945	1,570,991
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	72,038	64,636
未払金	461,515	403,572
未払費用	1,352,906	1,299,102
未払法人税等	152,832	29,127
未払消費税等	136,148	28,951
賞与引当金	182,469	135,301
役員賞与引当金	25,700	－
その他	86,832	74,761
流動負債合計	4,546,389	4,006,445
固定負債		
長期借入金	800,000	400,000
リース債務	121,696	89,867
退職給付引当金	1,282,234	1,391,834
役員退職慰労引当金	225,360	228,250
その他	16,360	24,734
固定負債合計	2,445,651	2,134,686
負債合計	6,992,041	6,141,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,580,400	5,334,123
自己株式	△223,020	△330,610
株主資本合計	10,754,180	10,400,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,863	112,606
その他の包括利益累計額合計	11,863	112,606
純資産合計	10,766,044	10,512,919
負債純資産合計	17,758,085	16,654,051

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	20,351,099	18,310,018
売上原価	11,331,377	10,353,587
売上総利益	9,019,721	7,956,431
販売費及び一般管理費	8,398,095	7,790,152
営業利益	621,625	166,278
営業外収益		
受取利息	553	519
受取配当金	7,498	8,185
技術指導料収入	3,351	4,359
助成金収入	70,000	70,000
補助金収入	17,995	12,242
損害金収入	－	19,770
雑収入	24,615	17,968
営業外収益合計	124,014	133,044
営業外費用		
支払利息	21,994	16,167
技術指導費用	7,963	7,558
退職給付費用	31,495	31,495
違約金	12,547	－
雑支出	1,030	4,252
営業外費用合計	75,031	59,474
経常利益	670,607	239,848
特別利益		
投資有価証券売却益	183	4,425
特別利益合計	183	4,425
特別損失		
固定資産除却損	12,030	14,553
リース解約損	8,127	－
減損損失	4,587	7,933
投資有価証券評価損	－	27,812
入会保証金評価損	5,756	－
特別損失合計	30,501	50,298
税金等調整前当期純利益	640,289	193,975
法人税、住民税及び事業税	350,670	112,196
法人税等調整額	△12,052	35,698
法人税等合計	338,617	147,894
少数株主損益調整前当期純利益	301,671	46,081
当期純利益	301,671	46,081

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	301,671	46,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,699	100,743
その他の包括利益合計	29,699	100,743
包括利益	331,371	146,824
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	331,371	146,824

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,864,249	2,642,796	5,499,954	△298,860	10,708,139	△17,836	△17,836	10,690,302
当期変動額								
剰余金の配当			△221,225		△221,225			△221,225
当期純利益			301,671		301,671			301,671
自己株式の取得				△34,405	△34,405			△34,405
自己株式の消却		△110,245		110,245	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,699	29,699	29,699
当期変動額合計	－	△110,245	80,446	75,840	46,041	29,699	29,699	75,741
当期末残高	2,864,249	2,532,550	5,580,400	△223,020	10,754,180	11,863	11,863	10,766,044

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,580,400	△223,020	10,754,180	11,863	11,863	10,766,044
当期変動額								
剰余金の配当			△292,357		△292,357			△292,357
当期純利益			46,081		46,081			46,081
自己株式の取得				△107,590	△107,590			△107,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						100,743	100,743	100,743
当期変動額合計	－	－	△246,276	△107,590	△353,867	100,743	100,743	△253,124
当期末残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	△330,610	10,400,313	112,606	112,606	10,512,919

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,289	193,975
減価償却費	1,138,305	1,068,429
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,695	△47,168
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,300	△25,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80,456	109,600
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	33,060	2,890
受取利息及び受取配当金	△8,052	△8,704
支払利息	21,994	16,167
固定資産除却損	12,030	14,553
リース解約損	8,127	－
減損損失	4,587	7,933
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4,425
投資有価証券評価損益（△は益）	－	27,812
入会保証金評価損	5,756	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,414	140,621
たな卸資産の増減額（△は増加）	△90,473	36,802
仕入債務の増減額（△は減少）	87,894	△104,954
その他	67,083	△45,588
小計	1,973,480	1,382,245
利息及び配当金の受取額	8,078	8,704
利息の支払額	△22,300	△16,402
法人税等の支払額	△323,590	△286,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,667	1,088,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△617,293	△443,100
無形固定資産の取得による支出	△16,958	△46,456
投資有価証券の取得による支出	△1,704	△1,760
投資有価証券の売却による収入	3,382	8,666
貸付けによる支出	－	△3,620
貸付金の回収による収入	4,537	5,280
その他	41	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,994	△480,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△71,400	△76,825
自己株式の純取得額	△34,405	△107,590
配当金の支払額	△221,315	△290,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,121	△874,981
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	280,551	△267,916
現金及び現金同等物の期首残高	792,960	1,073,512
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,512	805,595

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	586.50円	579.84円
１株当たり当期純利益金額	16.37円	2.54円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年12月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額　（千円）	10,766,044	10,512,919
普通株式に係る純資産額　（千円）	10,766,044	10,512,919
普通株式の発行済株式数　（千株）	19,144	19,144
普通株式の自己株式数　（千株）	787	1,013
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	18,356	18,130

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益　（千円）	301,671	46,081
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	301,671	46,081
普通株式の期中平均株式数　（千株）	18,428	18,134

（重要な後発事象）

該当事項はありません。